

## 労働行政担当職員研修に係る官民競争入札等について

平成19年10月3日  
厚生労働省  
労政担当参事官室

## 1. 施設・研修の具体的内容・特徴

## (1) 施設（労働大学校）について

厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員に対する研修を実施するための研修棟、宿泊棟のほか管理棟が設置されている。

## (2) 研修について

一般に中央省庁においては、当該行政に従事する職員に対する専門的な研修を行う直轄の研修機関を設置しているが、労働行政においては、労働大学校がそのような機能を果たしている。

労働大学校においては、厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員に対し、厚生労働省の定める「厚生労働省研修実施要綱」及び「地方労働行政職員の研修計画」に基づいて、厚生労働省の要望に対応した研修コースの新設・改廃、カリキュラムの見直し等を行いながら、労働行政に関する調査、研究の成果を活用しつつ研修を実施している。

## 2. 官民競争入札等の対象とすることについて（提案しない理由）

## (1) 施設の管理・運営

設備・電気、警備、清掃等の施設の管理運営に関する事務・事業については、既に一般競争入札により民間事業者に委託を行っている。

## (2) 研修

労働行政担当職員研修は、司法警察権も有する労働基準監督官などの地方組織も含む厚生労働省の労働行政担当職員に対し、法令等に基づいた施策を適正かつ的確に遂行するために必要となる専門的知識、技術、企業や事業主に対する指導等のノウハウ等を全国斉一的に教授する必要があることから、行政自ら又は行政の要請に的確に応えうる主体が実施することが不可欠である。

また、労働大学校で実施している労働行政担当職員研修では、労働行政職員が行政経歴の節目の時期に、又は、特定の職務・役職に就任した段階で要求される職務能力を付与するための研修を行っている。したがって、研修の企画・運営に当たっては、公務員の各職階や専門職に必要とされる知識、技術、職務能力について熟知した行政経験豊富な者が行う必要がある。

ただし、研修コースによっては、コースを構成する科目（講座）のうち、外部資源を活用する必要がある科目については、有識者、民間の専門家等の講師による講義等を実施しているところである。

# 独立行政法人労働政策研究・研修機構

(前年度予算額	3,435,423 千円)
19 年度予算額	3,323,608 千円
一般会計	575,591 千円
労災勘定	174,613 千円
雇用勘定	2,573,404 千円

## 1 設立目的

内外の労働問題や労働政策について、総合的な調査研究等を行うとともに、その成果を活用した行政職員等に対する研修を実施することにより、労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資することを目的とする。

## 2 設立時期

平成 15 年 10 月 1 日

日本労働研究機構（特殊法人）及び労働研修所（厚生労働省の施設等機関）を整理・統合して発足。

## 3 所在地

法人本部・労働政策研究所：東京都練馬区上石神井  
労働大学校：埼玉県朝霞市

## 4 中期目標期間

平成 19 年 4 月から平成 24 年 3 月までの 5 年間（現在、第 2 期中期目標期間の初年度が開始したところ）

第 1 期中期目標期間は、平成 15 年 10 月から平成 19 年 3 月までの 3 年 6 か月

## 5 業務

労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。

労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。

労働政策の研究促進のため、研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。

調査研究結果等の成果の普及及び政策の提言を行うこと。

厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修を行うこと。

以上の業務に附帯する業務を行うこと。

## 6 役職員数

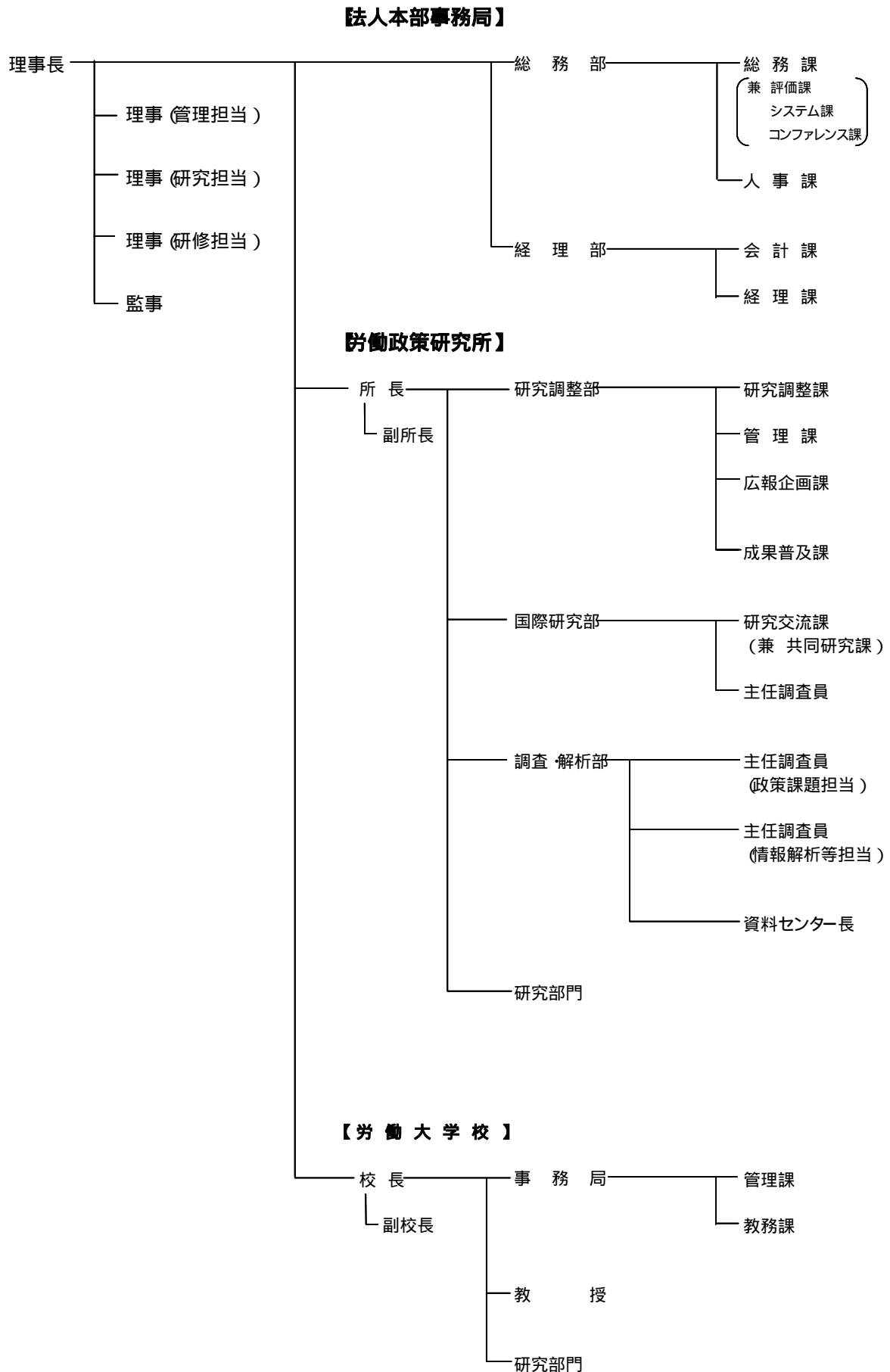
役員 6 名〔理事長 1 名、理事 3 名、監事 2 名（うち 1 名は非常勤）〕

職員 129 名（134 名）

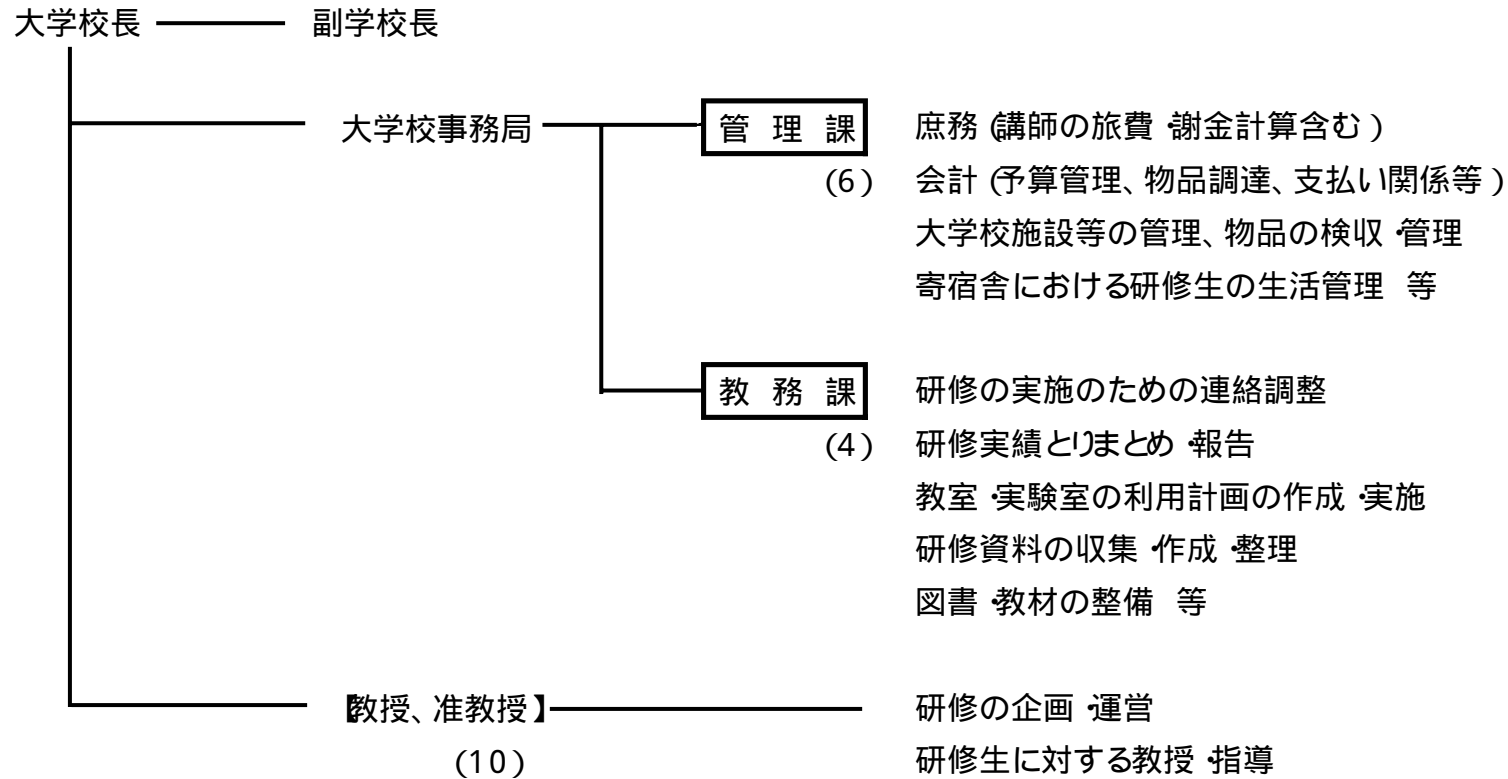
計 135 名（140 名）

（ ）内は 18 年度末

# 独立行政法人労働政策研究 研修機構の組織



# 労働大学校組織 予算



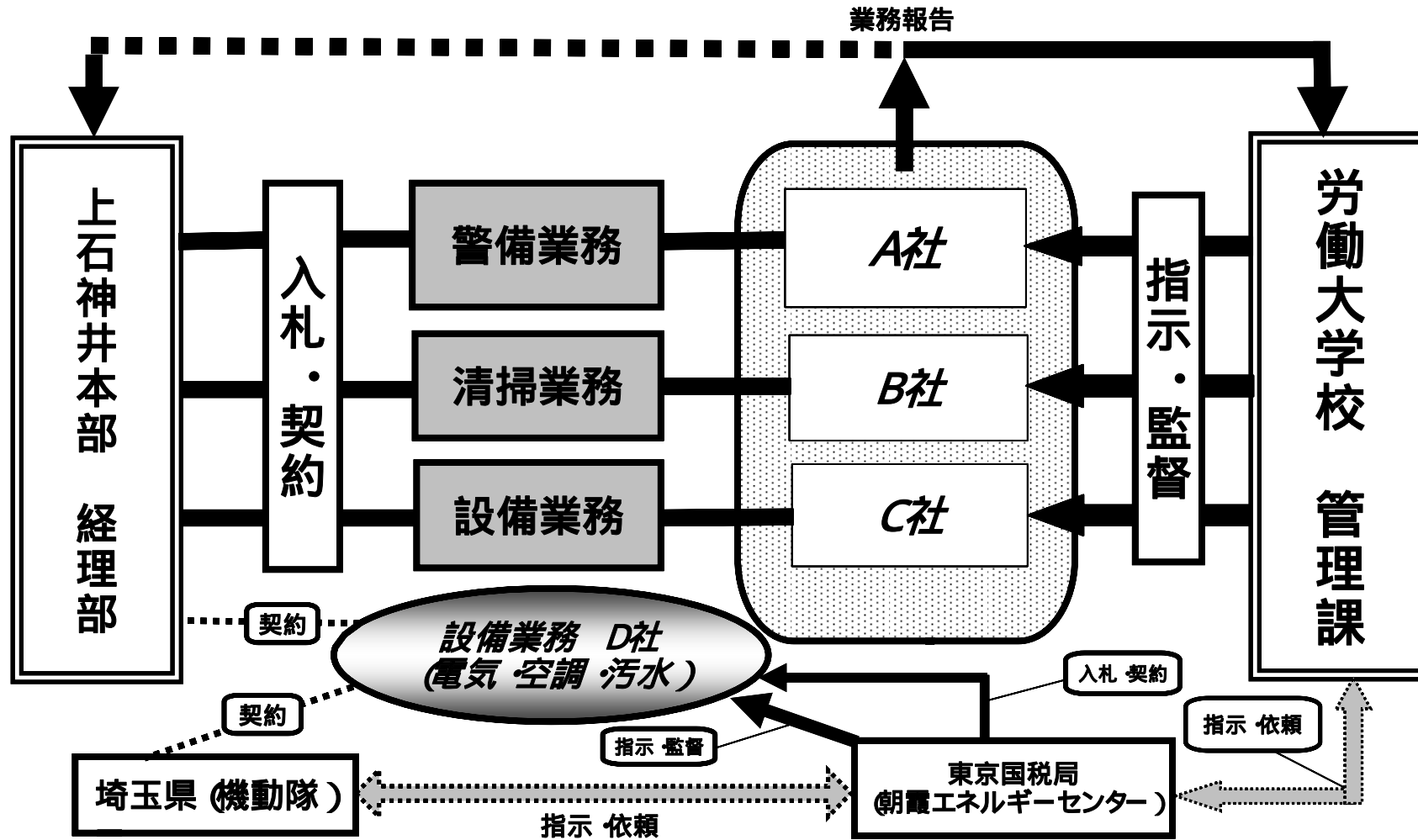
## 【平成19年度研修関係予算】

事業費 :243百万円 (一般管理費 :195百万円、 業務費 :49百万円)

人件費 :214百万円

人件費は社会保険料等事業主負担分を含み、退職手当を除いた額

# 労働大学校 施設関連業務フロー図



## 施設管理費業務委託費 (平成18年度実績)

### 【設備管理関係】

(単位:千円)

契約件名	契約相手方	契約方式	平成18年度 契約額
電気設備管理業務の委託	神奈川清和	入札	3,406
設備(空調)等管理業務の委託	東洋実業	入札	5,240
設備、機器等の保守点検、メンテナンス(空気環境測定)	東洋実業	随意契約	295
害虫駆除作業	東京企業	随意契約	231
送排風機点検整備作業	東洋実業	随意契約	990
貯水槽及び排水槽設備の清掃作業	東洋実業	随意契約	903
消防用設備等の定期点検作業	双葉産業	随意契約	630
エレベーターの定期点検	日本エレベーター	随意契約	749
空調自動制御機器の定期点検保守	ジョンソンコントロールズ	随意契約	2,331
自動扉開閉装置の保守	ナブコシステム	随意契約	356
電話交換機(CX8000IP)の保守	日立インフォネット	随意契約	227
小計			15,358

清掃業務の委託	双葉産業	入札	4,914
樹木管理業務の委託	双葉産業	入札	2,940
常駐警備業務の委託	富士保安警備	入札	6,567
小計			14,421

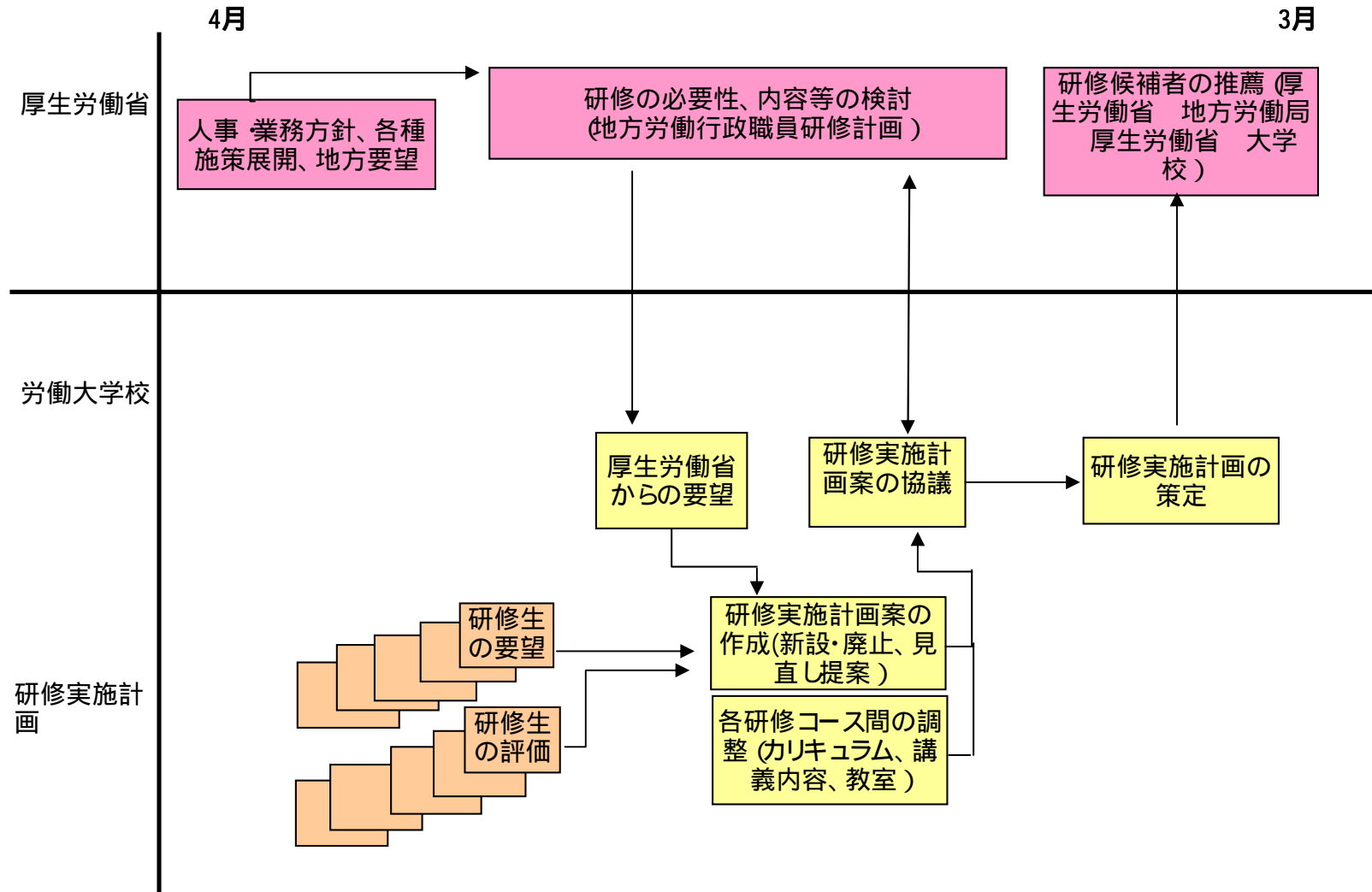
### 【朝霞エネルギーセンターの運営に係る経費】(東京国税局、埼玉県及び機構で分担)

\*東京国税局が一般競争入札実施

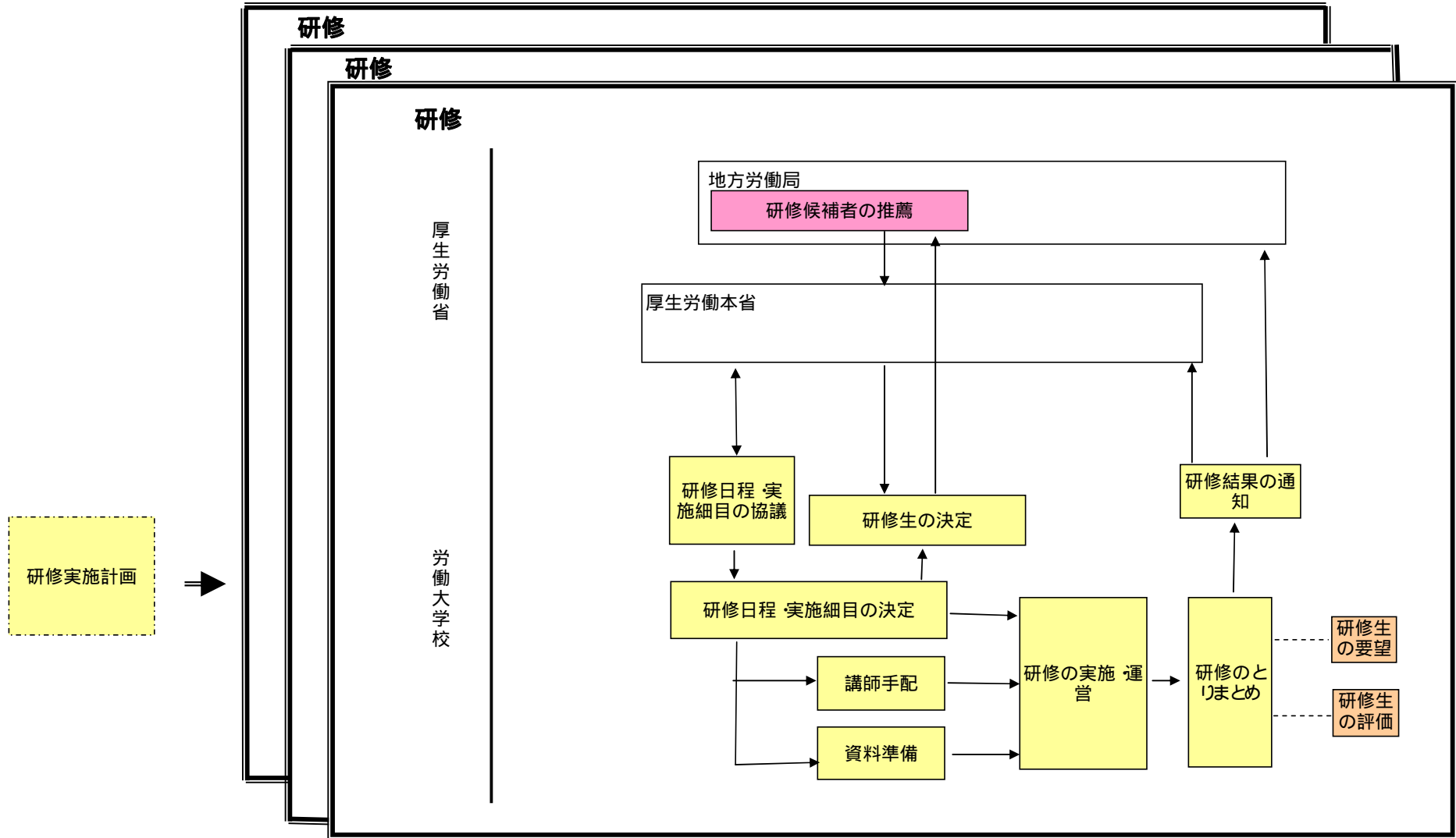
水道光熱費	エネット	入札	8,033
灯油(前期)	二引	入札	12,024
灯油(後期)	橋本産業	入札	9,237
建築設備管理費等業務	東洋実業	入札	15,803
清掃等業務	日東カステラルサービス	入札	677
小計			45,774

合計			75,553
----	--	--	--------

## 研修業務の流れ (1) ----- 次年度の研修計画の策定



## 研修業務の流れ (2) ----- 各研修コースの企画・運営





## 平成18年度の研修実績一覧

研修類型	研修の名称	(A) 人員	(B) 実日数	(C) 総日数 <small>(休日を含む)</small>	(A×B) 延べ日数	(A×C) 延べ日数 <small>(休日を含む)</small>	期間
基礎研修	厚生労働本省採用職員(種)	26	5	5	130	130	4.10(月)～4.14(金)
	新任労働基準監督官<前期>	87	23	31	2001	2697	5.23(火)～6.22(木)
	<後期>	87	30	44	2610	3828	9.5(火)～10.18(水)
	労働行政職員	85	10	12	850	1020	9.25(月)～10.6(金)
		84	10	12	840	1008	12.11(月)～12.22(金)
		88	10	12	880	1056	1.29(月)～2.9(金)
		90	10	12	900	1080	2.26(月)～3.9(金)
	技術系労働基準行政職員	11	18	24	198	264	2.14(水)～3.9(金)
一	小計 4種類 8回	558	116	152	8,409	11,083	
一般研修	厚生労働本省職員(職業安定行政系)	25	8	10	200	250	10.10(火)～10.19(水)
	労働基準監督官	37	15	19	555	703	12.4(月)～12.22(金)
		38	15	19	570	722	1.15(月)～2.2(金)
	労働基準行政職員	52	9	11	468	572	11.7(火)～11.17(金)
		41	9	11	369	451	11.28(火)～12.8(金)
		48	9	11	432	528	12.11(月)～12.21(木)
		48	9	11	432	528	1.9(火)～1.19(金)
		49	9	11	441	539	2.26(月)～3.8(木)
	職業安定行政職員	39	9	11	351	429	5.9(火)～5.19(金)
		43	9	11	387	473	5.23(火)～6.2(金)
		47	9	11	423	517	6.20(火)～6.30(金)
		60	9	11	540	660	9.5(火)～9.15(金)
		59	9	11	531	649	10.10(火)～10.20(金)
		54	9	11	486	594	10.23(月)～11.2(木)
		52	9	11	468	572	11.28(火)～12.8(金)
		54	9	11	486	594	1.9(火)～1.19(金)
		55	9	11	495	605	1.29(月)～2.8(木)
	55	9	11	495	605	2.13(火)～2.23(金)	
	雇用均等行政職員	17	9	11	153	187	11.28(火)～12.8(金)
	府省間配置転換職員	10	9	11	90	110	4.4(火)～4.14(金)
	小計 6種類 20回	883	191	235	8,372	10,288	
計	10種類 28回	1,441	307	387	16,781	21,371	

研修類型	研修の名称	(A) 人員	(B) 実日数	(C) 総日数 (休日を含む)	(A×B) 延べ日数	(A×C) 延べ日数 (休日を含む)	期間
専 門 研 修	研修担当者	39	5	5	195	195	6.26(月)～6.30(金)
	労働紛争調整官	40	5	5	200	200	5.22(月)～5.26(金)
	労働保険適用徴収	50	5	5	250	250	9.11(月)～9.15(金)
		55	5	5	275	275	9.25(月)～9.29(金)
	労働基準監督官	48	10	12	480	576	11.6(月)～11.17(金)
		45	10	12	450	540	2.19(月)～3.2(金)
	安全衛生専門	39	10	12	390	468	11.6(月)～11.17(金)
	後期	39	10	12	390	468	1.15(月)～1.26(金)
	産業安全専門官	31	10	12	310	372	10.16(月)～10.27(金)
	労働衛生専門官	29	10	12	290	348	5.29(月)～6.9(金)
	放射線管理(基礎)	25	5	5	125	125	5.15(月)～5.19(金)
	放射線管理(上級)	13	4	4	52	52	9.12(火)～9.15(金)
	賃金指導業務	30	5	5	150	150	4.17(月)～4.21(金)
	労災補償保険審査	53	5	5	265	265	4.17(月)～4.21(金)
	労災補償訟務	54	5	5	270	270	5.8(月)～5.12(金)
	労災保険給付	52	8	10	416	520	10.23(月)～11.1(水)
		54	8	10	432	540	11.13(月)～11.22(水)
		44	8	10	352	440	12.6(水)～12.15(金)
		47	8	10	376	470	2.14(水)～2.23(金)
	労災診療費審査	59	5	5	295	295	6.12(月)～6.16(金)
	労災保険求償債権	41	5	5	205	205	6.26(月)～6.30(金)
	職業指導	35	10	12	350	420	5.22(月)～6.2(金)
	38	10	12	380	456	9.25(月)～10.6(金)	
	38	10	12	380	456	11.6(月)～11.17(金)	
	33	10	12	330	396	12.11(月)～12.22(金)	
	19	10	12	190	228	1.15(月)～1.26(金)	
職業指導	40	5	5	200	200	9.4(月)～9.8(金)	
	44	5	5	220	220	10.23(月)～10.27(金)	
	46	5	5	230	230	11.27(月)～12.1(金)	
障害者雇用<前期>	46	10	12	460	552	5.8(月)～5.19(金)	
<後期>	45	10	12	450	540	1.22(月)～2.2(金)	
事業主指導	33	8	10	264	330	6.7(月)～6.16(金)	
	47	8	10	376	470	11.13(月)～11.22(金)	
	46	8	10	368	460	1.17(月)～1.26(金)	
需給調整事業関係業務	46	7	9	322	414	6.5(月)～6.13(火)	
債権(雇用勘定)	35	5	5	175	175	10.2(月)～10.6(金)	
毎月勤労統計調査	40	3	3	120	120	10.11(水)～10.13(金)	
小計	22種類 37回	1,518	270	312	10,983	12,691	

研修類型	研修の名称	(A) 人員	(B) 実日数	(C) 総日数 (休日を含む)	(A×B) 延べ日数	(A×C) 延べ日数 (休日を含む)	期間
管 理 監 督 者 研 修	労働基準監督署長	27	5	5	135	135	4.17(月)～4.21(金)
	公共職業安定所長	55	5	5	275	275	4.17(月)～4.21(金)
		51	5	5	255	255	4.24(月)～4.28(金)
		61	5	5	305	305	5.8(月)～5.12(金)
	労働基準監督署課長(A)	61	10	12	610	732	5.29(月)～6.9(金)
	(B)	62	5	5	310	310	9.4(月)～9.8(金)
		42	5	5	210	210	9.25(月)～9.29(金)
		30	5	5	150	150	10.16(月)～10.20(金)
	公共職業安定所課長・統括職業指導官	55	5	5	275	275	4.24(月)～4.28(金)
		54	5	5	270	270	5.15(月)～5.19(金)
		52	5	5	260	260	5.22(月)～5.26(金)
		56	5	5	280	280	6.5(月)～6.9(金)
		53	5	5	265	265	6.12(月)～6.16(金)
		50	5	5	250	250	6.19(月)～6.23(金)
	小計 4種類 14回	709	75	77	3,850	3,972	
特別研修	キャリア・コンサルタント養成	38	15	19	570	722	6.12(月)～6.30(金)
	小計 1種類 1回	38	15	19	570	722	
	総計 37種類 81回	3,706	667	795	32,184	38,756	

民間委託の状況 (平成18年度)

研修コース	講座名	委託団体	1回当たりの委託金額	回数	契約額
労働行政職員(基礎)	接遇	(財)公務研修協議会	245,700	4	982,800
労働行政職員(基礎)	コミュニケーションの取り方	(株)話し方研究所	195,000	2	390,000
労働行政職員(基礎)	コミュニケーションの取り方	(株)アイベック・ビジネス教育研究所	121,990	2	243,980
新任労働基準監督官(前期)	接遇とコミュニケーション	(財)公務研修協議会	264,600	1	264,600
職業安定行政職員(上級)	説得のスキルとクレーム対応	(社)日本産業訓練協会	56,700	4	226,800
公共職業安定所長	管理の実務	(社)日本産業訓練協会	179,550	2	359,100
公共職業安定所課長 統括職業指導官	組織マネジメントの基礎	(社)日本産業訓練協会	179,550	4	718,200
労災診療費審査	レセプト審査の実務	ニチイ学館	424,000	1	424,000
研修担当者	教育スタッフの基本 ロールプレイング技法 OJTの進め方 接遇研修の進め方	(社)日本産業訓練協会	349,650	1	349,650

\* 契約は随意契約である。

平成18年度 障害者雇用専門研修（前期）日程

（平成18年5月8日～5月19日）

メイン教室：26教室

8:45	9:00			15:00	17:00
5 / 8 (月)				開講 / 講話 / オリエンテーション 副大学校長 担当助教授	
5 / 9 (火)	H R	10:30 業務別検討 担当助教授【32,10,20,30,40 教室】	10:40 障害者雇用の現状と対策 厚生労働省 障害者雇用対策課 調整係長	12:10 13:10 職業リハビリテーション概論 大学 社会福祉学部 教授	16:20 手話
5 / 10 (水)	H R	業務別検討 担当助教授【32,10,20,30,40 教室】		内部障害者の職業問題 (医) 病院 ソーシャルワーカー主任	手話
5 / 11 (木)		= 移 動 =	10:30 精神障害者社会復帰施設見学		
5 / 12 (金)	H R	手話講習 (財) 参与 (手話通訳付き)		聴覚障害者の職業問題 (財) 部長 (手話通訳付き)	手話
5 / 15 (月)	H R	知的障害者事例研究 (財) 学園 元園長		精神障害者の職業問題 大学 社会福祉学部 教授	手話
5 / 16 (火)	H R	10:30 ハローワークにおける障害者支援 東京労働局職業安定部職業対策課 障害者雇用対策係長	10:40 業務別検討 担当助教授	= 移 動 =	14:20 特例子会社見学 (株)
5 / 17 (水)	H R	肢体不自由者の職業問題 総合リハビリテーションセンター 能力開発支援部 事務系能力開発担当課長		13:10 14:40 障害者就業・生活支援センター の取組みについて 障害者就業・生活支援センター 雇用支援ワーカー	14:50 業務別検討 担当助教授【37,10,20,30,40】
5 / 18 (木)	H R	高次脳機能障害者の職業問題 (独) 高齢・障害者雇用支援機構 障害者職業総合センター 研究員		視覚障害者の職業問題 国立身体障害者リハビリテーションセンター学院 教官	16:20 事務説明
5 / 19 (金)	H R	業務別検討結果発表 厚生労働省 障害者雇用対策課 障害者雇用専門官 労働大学校 担当助教授		閉 講 大学校長	

	は教授等	( 24.4 % )
	は教授等と厚労省講師が共同	( 5.4 % )
	は厚労省講師	( 5.1 % )
	は外部講師	( 65.1 % )

平成18年度 障害者雇用専門研修（後期）日程

（平成19年1月22日～2月2日）

メイン教室：25教室

		8:45	9:00	14:30		16:00	17:00
1 / 22 (月)					開講 / 講話/ オリエンテーション  大学校長  担当助教授	障害者雇用対策の現状と課題 厚生労働省障害者雇用対策課長	
1 / 23 (火)	H R	事例研究 厚生労働省障害者雇用対策課 主任障害者雇用専門官 担当助教授【25,33A,33B,33C,大】	10:30	10:40 ハローワークにおける障害者支援 ～関係機関との連携を中心に ハローワーク渋谷 統括職業指導官	SST (Social Skills Training) 概論・演習 (独) 高齢・障害者雇用支援機構 障害者職業総合センター 企画課 障害者職業カウンセラー  【25,33A,33B,33C,】	16:20	手話
1 / 24 (水)	H R	障害者職業センターにおける就労支援の実際と関係機関との連携について 埼玉障害者職業センター主任障害者職業カウンセラー		=移動=	14:00 障害者体験学習(施設訪問) (社福) 社会福祉協議会		
1 / 25 (木)	H R	障害者福祉行政について 厚生労働省社会・援護局 障害福祉課 就労支援係長			事例研究 担当助教授【25,31,33A,33B,33C,管理課会議室】	16:20	手話
1 / 26 (金)	H R	事例研究 担当助教授 【25,21,22,23,24,31,40】	10:30	10:40 企業側から考える障害者雇用 経営者協会 障害者雇用アドバイザー	発達障害者の職業問題 発達障害支援センター 主任支援員	16:20	手話
1 / 29 (月)	H R	知的障害者事例研究 (財) 学園 元園長			精神障害者事例研究  大学 社会福祉学部 教授	16:20	手話
1 / 30 (火)	H R	障害者の経済保障について 心身障害者福祉センター 知的障害者福祉司		11:00	11:10 障害者雇用と最低賃金 厚生労働省労働基準局勤労者生活課指導係長	=移動=	14:30 国立職業リハビリテーションセンター見学 [所沢市]
1 / 31 (水)	H R	難病対策の現状と課題 (独) 高齢・障害者雇用支援機構 障害者職業総合センター 研究員		在宅雇用、在宅就業の支援の実際 (社福)  職能開発課長	事例研究  担当助教授【25,31,33A,33B,33C,36,37】		
2 / 1 (木)	H R	手話講習 (財) 参与 (手話通訳付き)			事例研究発表 厚生労働省 障害者雇用対策課障害者雇用指導係長 労働大学校 担当助教授		
2 / 2 (金)	H R	事例研究発表 厚生労働省 障害者雇用対策課 障害者雇用専門官 労働大学校 担当助教授		閉講 副学校長			

	は教授等	(23.6%)
	は教授等と厚労省講師が共同	(14.1%)
	は厚労省講師	(11.0%)
	は外部講師	(51.3%)